

令和5年度第3回鹿児島県周産期・小児医療協議会 議事概要

1 日 時

令和6年2月2日（金）18時30分～20時00分

2 場 所

ホテルウェルビューかごしま 潮騒

3 出席委員（順不同）

池田会長，榎園委員，北村委員，八田委員，伊地知委員，小林委員，徳久委員，上村委員，八板委員，松下委員，長島委員，松岡委員，房村委員，岩田委員

（20名中14名出席）

4 議 事

（1）本県の母子保健指標等について

【主な御意見等】

- ・ 低出生体重児の割合と母の年齢の関係については、晩婚化が進み最近では言われなくなっているが、こうした事実があるということは、子どもの頃から学べるように対策を考えてほしい。[池田会長]
- 現在県では、プレコンセプションケアの事業において、高校生や大学生などの若い世代に対し、妊娠・出産等に関する正しい知識についての講演を実施しているところ。[事務局]
- ・ 県看護協会においては、県内の小・中学校，高校から出前授業の依頼を受け、学校と連携して性教育に取り組んでいるところであり、低出生体重児と母の年齢の関係等についても取り入れることを検討したい。[八田委員]
- ・ 出生数を増やすためには、結婚して子どもが欲しいという方や、現に不妊治療で悩んでいる方に対する助成などの支援を行うことが最善策なのではないか。[榎園委員]

（2）鹿児島県災害時小児周産期リエゾンについて

【主な御意見等】

- ・ 県内には分娩を取り扱う助産所が4箇所あるが、助産所が被災した場合には、大規模災害対策情報システム(PEACE)への入力はどうのようになれば良いか。[北村委員]
- 分娩を取り扱う助産所については、嘱託医療機関と連携を取り、被災の状況等を医療機関に伝え、医療機関がPEACEに入力し情報共有を行うという形で整理しているところ。[事務局]

- ・ 現在のPEACEについては、助産所は登録がなく利用ができない状況となっているが、現在、助産所も含める形でバージョンアップを行う動きが出てきている。システムが変更されるまでは、嘱託医と密な連携を取っていただくことが大切になると思う。[徳久委員]
- ・ 今回の能登震災のように、壊滅的なダメージを受け、通信環境が破壊されPEACEが機能しない場合についても考える必要があるのではないか。[榎園委員]
- ・ 今回の能登半島地震の際、私自身も情報収集にあたりPEACEを利用したが、今回は幸いなことに、周産期医療施設は壊滅的な被害はなく通信環境もダウンしておらず、リエゾンの活動は妊婦さんや医療的ケア児のサポートが主だったようだ。
 ただ、もし通信環境に影響がでた場合には、DMATが衛生電話を携帯しているため、県庁等に参集したリエゾンとDMATが連携し、現地のリエゾンを通じて状況を把握するといった手段をとることになるかと思うが、まだ立ち上げの段階であるため今後調整が必要と考えている。
 [徳久委員]

(3) 第8次鹿児島県保健医療計画（案）について

【主な御意見等】

- ・ 小児医療については、地域の開業医が閉院していく中で、集約化ではやっていけない。基幹病院と開業医全部をあわせた小児科医数ではなく、基幹病院の専門医と開業医を別々に分類して、地域や人数、年齢、継続予定年数、後継者の有無など現状を把握し、今後の方向性について検討していく必要がある。[池田会長]
- ・ パブリック・コメントで子ども医療費の現物給付に関する意見が出されていると聞いているが、受診しやすい環境づくりなどについて記載することはできないのか。[池田会長]

(4) 鹿児島県医師確保計画（案）について

【主な御意見等】

- ・ 医師数等については、二次保健医療圏ごとではなく、小児科・産科医療圏ごとで示されているため、地域の現状がわかりにくいのではないかと。[池田会長]

(5) その他

【主な御意見等】

- ・ 昨年鹿屋の自衛隊ヘリの廃止に伴い、宮崎、熊本に御協力いただき搬送対応を行っているところだが、県外ということで以前と比べるとアクセスの良さが全然違う。[小林委員]

- ・ 鹿屋自衛隊ヘリの廃止に伴い、宮崎、熊本に対応いただくにあたり、自衛隊側と協議し、仮通報システムの導入により、理論上時間的ハンディをカバーできるようにしたところではあるが、引き続き自衛隊側と協議を行い、円滑な搬送体制となるよう努力していきたい。[長島委員]
- ・ 地域枠の医師が増えてきていて、ある程度診療科を選択する幅が広がってきているが、自治医大卒の医師については、総合診療科を選ばざるを得ない状況がある。佐賀県や大分県では、自治医大卒の医師について周産期関係や地方の県立病院に勤務した場合、義務年限にカウントするといった取組がなされているため、本県でも自治医大の方がある程度自由に診療科を選べるよう検討しても良いのではないか。[小林委員]
- ・ 周産期の医療提供体制については、どのような地域に住んでいても周産期医療が提供できるような体制を考えていく必要があり、引き続き皆様の協力をお願いしたい。[房村委員]
- ・ ドクターヘリについて、24時間運航といかないまでも、対応可能時間の拡大について検討をお願いしたい。[八板委員]